



平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 11日

上場会社名

岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704

本社所在都道府県

(URL <http://www.iwatsu.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 社長執行役員 氏名 石橋 義之

TEL (03) 5370 - 5111

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 企画部長 氏名 川田 義広

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	14,216	△ 12.9	△ 300	—	△ 173	—
16年9月中間期	16,319	13.2	405	△ 0.4	525	59.3
17年3月期	31,395		656		621	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	△ 211	—	△ 2.10	
16年9月中間期	497	57.3	4.94	
17年3月期	843		7.91	

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 100,642,850株 16年9月中間期 100,684,829株 17年3月期 100,670,839株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	—
16年9月中間期	0.00	—
17年3月期	—	2.50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	32,628	18,202	55.8	180.87
16年9月中間期	32,086	18,219	56.8	180.96
17年3月期	32,550	18,496	56.8	183.30

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 100,635,197株 16年9月中間期 100,678,483株 17年3月期 100,650,503株

②期末自己株式数 17年9月中間期 168,250株 16年9月中間期 124,964株 17年3月期 152,944株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	30,800	400	400	2.50	2.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円97銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の連結7ページを参照してください。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部							
期別 科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末		対前事業年度増減 金額
	H16.9.30現在		H17.9.30現在		H17.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産	17,494	54.5 %	16,944	51.9 %	17,725	54.5 %	781
現金及び預金	4,871		4,738		4,661		77
受取手形	1,772		1,159		1,406		247
売掛金	6,310		6,510		6,891		381
製品及び商品	1,253		1,092		1,348		256
材料	322		306		293		13
仕掛品	715		653		746		93
貯蔵品	410		359		364		5
繰延税金資産	287		369		369		-
関係会社短期貸付金	586		501		793		292
未収入金	911		1,225		819		406
その他	60		41		44		3
貸倒引当金	9		12		12		0
固定資産	14,591	45.5 %	15,683	48.1 %	14,824	45.5 %	859
(有形固定資産)	(3,101)	(9.7 %)	(3,136)	(9.6 %)	(3,156)	(9.7 %)	(20)
建物	1,672		1,694		1,714		20
構築物	67		60		64		4
機械及び装置	122		111		112		1
車両及び運搬具	4		3		5		2
工具器具及び備品	1,154		1,222		1,206		16
土地	80		41		53		12
建設仮勘定	-		3		-		3
(無形固定資産)	(1,782)	(5.5 %)	(1,900)	(5.8 %)	(1,756)	(5.4 %)	(144)
ソフトウェア・その他	1,782		1,900		1,756		144
(投資その他の資産)	(9,707)	(30.3 %)	(10,646)	(32.7 %)	(9,911)	(30.4 %)	(735)
投資有価証券	2,111		2,380		2,017		363
関係会社株式	5,986		5,986		5,986		-
関係会社長期貸付金	861		1,346		971		375
長期前払費用	38		25		32		7
その他	896		1,114		1,091		23
貸倒引当金	187		207		188		19
資産合計	32,086	100.0 %	32,628	100.0 %	32,550	100.0 %	78

(単位：百万円：未満切捨)

負債の部							
期別 科目	前中間会計期間末 H16.9.30現在		当中間会計期間末 H17.9.30現在		前事業年度末 H17.3.31現在		対前事業年度増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	流動負債	6,348	19.8 %	8,266	25.3 %	7,704	23.7 %
買掛金	2,565		2,502		2,659		157
短期借入金	282		975		780		195
一年以内償還予定社債	352		792		872		80
関係会社短期借入金	898		1,166		1,132		34
未払金	197		873		267		606
未払費用	1,050		1,011		924		87
未払法人税等	33		29		67		38
従業員賞与引当金	417		450		485		35
製品保証引当金	200		189		203		14
その他	350		277		312		35
固定負債	7,518	23.4 %	6,159	18.9 %	6,348	19.5 %	189
社債	1,016		224		320		96
長期借入金	1,675		758		1,094		336
退職給付引当金	4,115		4,447		4,244		203
役員退職慰労引当金	183		109		213		104
繰延税金負債	528		619		476		143
負債合計	13,867	43.2 %	14,426	44.2 %	14,053	43.2 %	373
資本の部							
資本金	6,025	18.8 %	6,025	18.5 %	6,025	18.5 %	-
(資本剰余金)	(6,942)	(21.6 %)	(6,942)	(21.3 %)	(6,942)	(21.3 %)	(-)
資本準備金	6,942	21.6 %	6,942	21.3 %	6,942	21.3 %	-
(利益剰余金)	(4,661)	(14.5 %)	(4,497)	(13.8 %)	(5,008)	(15.4 %)	(511)
利益準備金	1,037	3.2 %	1,037	3.2 %	1,037	3.2 %	-
任意積立金	4,284	13.4 %	3,284	10.1 %	4,284	13.2 %	1,000
中間(当期)未処分利益(損失)	659	2.1 %	175	0.5 %	313	1.0 %	488
その他有価証券評価差額金	609	1.9 %	767	2.3 %	547	1.7 %	220
自己株式	20	0.0 %	30	0.1 %	26	0.1 %	4
資本合計	18,219	56.8 %	18,202	55.8 %	18,496	56.8 %	294
負債・資本合計	32,086	100.0 %	32,628	100.0 %	32,550	100.0 %	78

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

期別 科目	前中間会計期間末 H16.9.30現在	当中間会計期間末 H17.9.30現在	前事業年度末 H17.3.31現在	対前事業年度増減 金額
	金額	金額	金額	
	有形固定資産の 減価償却累計額	16,525	16,297	16,431
担保提供資産	1,303	1,221	1,313	92
保証債務残高	134	10	25	15
受取手形割引残高	23	8	11	3

2. 中間損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間 会計期間 増減	前事業年度	
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		16,319	100.0 %	14,216	100.0 %	2,103	31,395	100.0 %
売上原価		11,890	72.9 %	10,426	73.3 %	1,464	22,710	72.3 %
販売費及び一般管理費		4,023	24.6 %	4,090	28.8 %	67	8,028	25.6 %
営業利益(損失)		405	2.5 %	300	2.1 %	705	656	2.1 %
営業外収益		328	2.0 %	321	2.3 %	7	501	1.6 %
受取利息及び配当金		52		72		20	67	
不動産賃貸収入		158		151		7	314	
為替差益		73		64		9	40	
その他の営業外収益		44		33		11	79	
営業外費用		208	1.3 %	193	1.4 %	15	536	1.7 %
支払利息		22		22		0	46	
不動産賃貸費用		153		136		17	298	
棚卸資産処分損		-		-		-	112	
その他の営業外費用		32		34		2	78	
経常利益(損失)		525	3.2 %	173	1.2 %	698	621	2.0 %
特別利益		-	-	3	0.0 %	3	217	0.7 %
固定資産売却益		-		3		3	3	
投資有価証券売却益		-		-		-	214	
特別損失		86	0.5 %	34	0.2 %	52	128	0.4 %
固定資産売却損		-		6		6	12	
固定資産廃却損		20		19		1	40	
投資有価証券評価損		9		-		9	9	
関係会社支援損		23		-		23	30	
関係会社株式売却損		29		-		29	29	
特別退職金		4		7		3	6	
税引前中間(当期)純利益(損失)		439	2.7 %	203	1.4 %	642	711	2.3 %
法人税、住民税及び事業税		7	0.0 %	7	0.1 %	-	15	0.1 %
法人税等調整額		66	0.4 %	-	-	66	148	0.5 %
中間(当期)純利益(損失)		497	3.1 %	211	1.5 %	708	843	2.7 %
前期繰越利益(損失)		1,157		387		1,544	1,157	
中間(当期)未処分利益(損失)		659		175		834	313	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ 時価法によっています。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっています。

なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産 定額法によっています。

なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。

(3) 長期前払費用 定額法によっています。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 従業員賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務については、当中間会計期間においてポイント制導入による退職金制度に改定したことにより、62百万円発生しました。当該債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を引当てています。

なお、平成17年6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰り入れを行っていません。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。

この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しています。

4. 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 売上高内訳

(単位：百万円：未満切捨)

区分	前中間会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)			当中間会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)			前事業年度 (H16.4.1~H17.3.31)	
	金額	構成比 (%)	対前年同期 増減率(%)	金額	構成比 (%)	対前年同期 増減率(%)	金額	構成比 (%)
情報通信部門	12,637	77.4 %	18.3 %	10,739	75.5 %	15.0 %	24,057	76.6 %
産業計測部門	1,417	8.7 %	28.9 %	1,362	9.6 %	3.9 %	2,829	9.0 %
電子製版機部門	2,263	13.9 %	13.9 %	2,114	14.9 %	6.6 %	4,509	14.4 %
合計	16,319	100.0 %	13.2 %	14,216	100.0 %	12.9 %	31,395	100.0 %
輸出(内書)	1,300	8.0 %	0.8 %	1,157	8.1 %	11.0 %	2,500	8.0 %